社会福祉士と IPW における「連携」概念の比較検証

○　東海医療福祉専門学校　　伊藤正明（009103）

神林　ミユキ(日本福祉大学・006095)、大林　由美子（日本福祉大学・008552）

キーワード：社会福祉士、他職種連携、協働

１．研 究 目 的

今後さらなる増加が見込まれる高齢者の在宅療養など、わが国の医療・保健・福祉を支えるためには、医療・福祉職等のさらなる質の向上と共に、多職種連携(Interprofessional Work，以下；IPW)が不可欠であると考えられる。しかし、これら連携を行う上での職種横断的な共通コンピテンシーは可視化されておらず、また教育・評価方法は確立されていない。

社会福祉士・介護福祉士法第 47 条には「社会福祉士及び介護福祉士は、その業務を行うに当たっては、医師その他の医療関係者との連携を保たなければならない」とされ、社会福祉士は IPW の担い手となることが要請されているが、先行研究により、様々な専門職養成における実習評価項目を比較し、社会福祉士の連携コンピテンシーの獲得が現在の実習教育においては不十分な可能性があると考えた。

社会福祉士に必要とされる多職種連携コンピテンシーの明確化のために、「連携」「協働」という社会福祉士養成でも多職種連携教育(Interprofessional Education，以下；IPE)でも耳にするキーワードが、はたして同じ使われ方をされているかという新たな疑問が生じた。

２．研究の視点および方法

研究方法は、まず先行する医療系 IPE と福祉職を含む IPE を調査対象とし、そのシラバスや教員へのインタビュー、複数学科から専門職を目指す学生が集まって実施される演習授業の見学と先駆的に取り組まれている IPW 実習の見学をおこなった。

次に社会福祉士のテキスト(中央法規出版の「社会福祉士養成講座」全 19 巻を選択)と、対象の IPW に関する文献、IPE 教育実践の蓄積を持つ養成校教員より提供いただいた資料から「連携」に関する文章をすべて抽出してカードにして，それらを「連携の主体」による分類をおこなった。なお IPW のテキストは見当たらなかったため、CiNii を用い複数の職種を対象とした IPW の解説が含まれテキストに近いと判断した 2 冊を抽出し、調査対象としている。分類は 3 名が同意するまで繰り返し行い、「協働」とともに用いられる分類と、頻出した「地域」と「コミュニティソーシャルワーク」との関係性にもとづく分類の 2 つをおこなった。

３．倫理的配慮

本研究は，日本社会福祉学会の研究倫理規定を遵守している。本調査研究を通して得た

情報は､本研究以外の目的には使用しないことを示したうえで情報を提供していただいた。報告内容によって、調査協力者及び所属する大学が特定されないよう配慮を行っている。

４．研 究 結 果

先の研究における問題意識と本研究の調査から、実習の到達目標が社会福祉士の「知る」レベルでは、他職種の「できる」レベルであることの背景に、実習教育の体制やシステムの差異だけではなく､「連携」という概念の解釈が社会福祉士は他職種と異なるという結果を得ることができた。

対象文献からカードの作成と分類を実施したところ、次の 2 点が明らかになった。まず 1 点目は、社会福祉士は約半数のカードで「連携」の記述が「協働」とともにでてくるが、IPW ではおよそ 4 分の 1 のカード数であった。2 点目は、「連携」が「地域」あるいは「コミュニティソーシャルワーク」とともにされる記述が、社会福祉士のカードの総数のうち半数以上であったのに比べ、IPW はおよそ 10 分の 1 であった。この 2 つの分類を整理すると、社会福祉士は「地域」と「コミュニティソーシャルワーク」をも主体に「協働」が、「連携」の文脈で用いられるという特徴があった。一方 IPW では「連携」を「地域」「コミュニティソーシャルワーク」と「協働」を含めずに記述されているカードが多くを占めた。

調査により社会福祉士が用いる「連携」と、IPW における「連携」の概念の解釈にはいくつかの違いがあることが明らかになった。

５．考 察

研究結果から、社会福祉士の「連携」主体のとらえかたは社会福祉士の本質的な専門性に根差したものであることが考えられた。それは IPW では「連携」は専門職間を意味することが多いが、社会福祉士は家族や地域住民、インフォーマルな資源まで含め、さらに「協働」するものとしてとらえている。ゆえに求められる連携のためのコンピテンシーが違うと考えられる。

しかし 2015 年 9 月に厚生労働省プロジェクトチームにより発表された『誰もが支えあう地域の構築に向けた福祉サービスの実現－新たな時代に対応した福祉の提供ビジョン』を読むと、「連携」のとらえ方は、他職種のそれよりも社会福祉士の「連携」概念に近い。IPW はこれからの地域社会に不可欠であり、こうした政策のながれを活用することで、より効果的に支援を行うことができると考える。そのためには、社会福祉士の「連携」概念を修正するべきだとは考えていない。むしろ、独自性と捉えて IPW における社会や地域との接点としての新たな役割として発揮することができるのではないだろうか。